木と生きる幸福
住友林業

株主のみなさまへ

2021年1月1日～2021年6月30日

撮影地：北海道

株主のみなさまへ

代表取締役 会長　**市川 晃**　　代表取締役 社長　**光吉 敏郎**

2021年12月期第2四半期　業績概要

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナワクチンの接種が進む米国や欧州諸国、そして感染封じ込めに成功した中国を中心に経済が回復軌道に乗る一方、ワクチン接種が遅れる新興国や途上国では経済活動の制限が続き、先進諸国との格差が広がりつつあります。さらに、デルタ変異株による感染再拡大が世界的な社会・経済活動の正常化に影を落としています。

建設業界においては、米国の住宅需要拡大や中国の景気回復に伴い、鉄鋼やセメント、木材をはじめとした建設資材の需給バランスが崩れ、世界的な価格高騰を招きました。

そのような中、当社グループは国内外での資材調達力を活かし、業績への影響を最小限に抑え、売上高は前年同期（4月-9月）比20.3%増の6,329億円、経常利益は前年同期（4月-9月）比80.5%増の518億円と、第2四半期決算としては過去最高益を更新しました。米国住宅事業では旺盛な需要を背景に販売戸数を伸ばし、着実に収益につなげました。また、住宅市場の成長が期待されるコロラド州デンバー地区へ進出するなど継続的な成長投資も実施しました。一方、国内住宅事業は、WEBマーケティングを拡大強化すると同時に、4月に発売した新商品「MyForest BF」を軸にニューノーマル対応の提案を通じて好調な受注を維持しました。今後も木材をはじめとした資材価格高騰や人手不足の懸念は拭えませんが、国内外での資材調達力を活かすと同時に継続的な施工合理化とコストダウンにより業績の改善に努めます。

今後の取り組み

政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルを踏まえたグリーン成長戦略では、植林によるCO_2の吸収や木質バイオマスの利用など森林資源がカーボンニュートラル実現に向けて重要な役割を果たすことが示されています。森林資源は「植林→育林→伐採→再植林」というサイクルを回して、生産される木材を木造建築から発電用燃料まで幅広く活用することで活性化し、雇用の創出、地方創生に貢献します。また、森林が持つCO_2の吸収固定効果や生物多様性保全・土砂災害防止・水源涵養※1などの多面的機能を維持・向上できます。

国内外でサステナブルな森林経営を拡大・推進し、木材製品の活用と木造建築を普及させ「サーキュラーバイオエコノミー※2」を構築することで、「環境的価値」と「社会的価値」からなる「公益的価値」を創出、社会全体の持続的成長につなげ脱炭素社会の実現に貢献します。

株主還元

株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針と掲げ、2021年12月期の1株当たりの年間配当金額は、当初予定から20円増配し70円とさせていただく予定です。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1　森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能、ならびに雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化される機能。
※2　再生可能な生物由来の資源をバイオテクノロジーなどの技術を用いて、資源効率を最大限に高め、環境負荷を軽減する循環型の経済システム。

公募増資について

当社は2021年6月23日開催の取締役会において決議した、公募による新株式発行および第三者割当による新株式発行を行い、総額345億円の資金を調達しました。

発行諸費用を除いた調達資金343億円については2022年12月までに323億円を米国の販売用不動産取得にかかる運転資金および長期借入金の返済に充当し、20億円を豪州の中大規模木造建築事業の開発事業資金に充当する予定です。今回の新株式発行を財務基盤の強化につなげ、当社グループの持続的な業績向上に努めていきます。

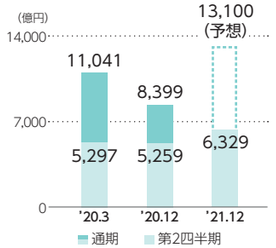
財務ハイライト（億円未満を四捨五入しています。）

※前期より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる前期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となります。

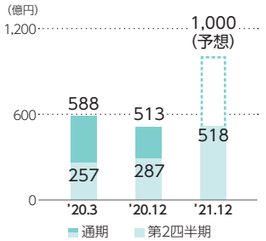
（単位:億円）

	2020／12期 第2四半期（2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	2020／12期※	2021／12期 第2四半期（2021年1月 1日から 2021年6月30日まで）
売上高	5,259	8,399	6,329
営業利益	269	475	483
経常利益	287	513	518
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	163	304	292
総資産	10,430	10,912	11,825
純資産	3,727	3,995	4,471
（参考）退職給付に係る数理差異	–	48	–
経常利益（数理差異除く）	287	465	518
			（単位:円）
1株当たり四半期（当期）純利益	89.62	167.54	160.87
1株当たり純資産	1,876.88	2,025.13	2,247.36
1株当たり配当金	10.0	35.0	35.0

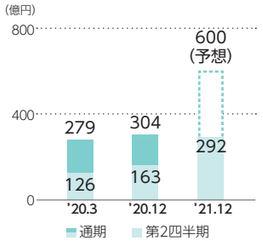
売上高



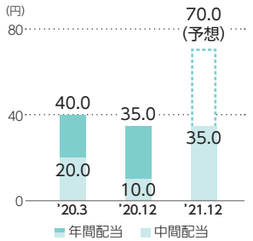
経常利益



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

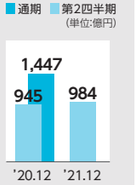
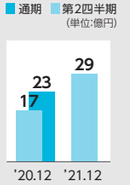
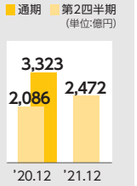
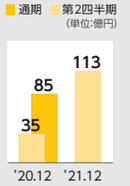
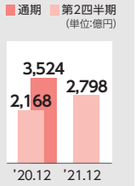
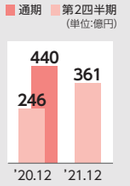
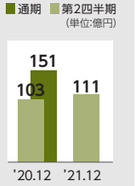
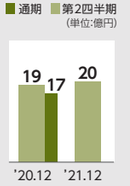
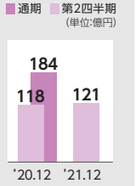
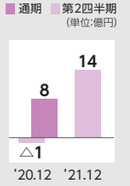


1株当たり配当金

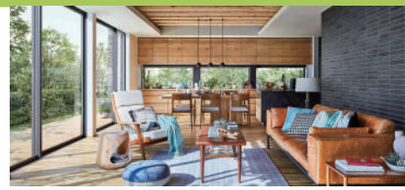


セグメント情報

※前期より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる前期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となります。

		売上高	経常利益	2021年12月期第2四半期の概況
木材建材事業	国内外から良質な木材・建材を仕入れ、取引先に販売する流通事業と、国内外における建材製造事業などを行っています。そのほか、グループ会社製品の海外での販売などにも注力しています。			米国や中国を中心とした木材需要の高まりによる木材価格の高騰が輸入製材品や輸入合板の利益率向上につながったこと等により、増収増益となりました。
住宅・建築事業	戸建注文住宅事業をはじめ、賃貸住宅事業、リフォーム事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業、木化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。			戸建注文住宅の工事が順調に進んだことに加えて、リフォーム事業や不動産仲介事業、緑化事業の業績が堅調に推移したこと等により、増収増益となりました。
海外住宅・不動産事業	米国、豪州、東南アジアなどの環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、戸建住宅の建築・販売、集合住宅や商業複合施設の開発など、住宅・不動産事業を展開しています。			米国において好調な新築住宅市場を背景に、販売戸数が拡大したことに加え、販売価格も上昇したことにより業績が大きく伸長し、増収増益となりました。
資源環境事業	国内での社有林事業やニュージーランドおよび東南アジアにおける植林事業のほか、森林アセットマネジメント事業や、再生可能エネルギー分野での発電事業などを行っています。			ニュージーランド植林事業において中国向け丸太販売が好調であったほか、インドネシア植林事業の業績も堅調に推移し、増収増益となりました。
その他事業	介護付有料老人ホームの運営事業、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業などの各種サービス事業、土木・建築工事などの請負、グループ内各社を対象とした情報システム開発などを行っています。			介護事業において新型コロナウイルス感染予防を最優先に取り組んだほか、持分法適用関連会社である(株)熊谷組に係るのれん相当額の償却終了等により、増益となりました。

新しい生活スタイルの中で家族の暮らしを見つめ、安らぎを与え、
暮らすほどに愛着が深まる木の住まい



MyForest BF（マイフォレスト ビーエフ）

「木」を知り尽くし、「木」にこだわり、「木」に寄り添った住友林業ならではの木材調達、デザイン、品質から生まれたPRIME WOODで叶える圧倒的な木質感は、本物の贅沢さとぬくもりに包まれた室内空間を実現します。

住む人へ安心と快適さを与えるオリジナルのBF（ビッグフレーム）構法。木調部材やタイルを使用し、街並みに合う落ち着いた外観。質感と使いやすさにこだわった高級感のあるハイグレード仕様の設備機器を備え、業界屈指の設計力によりお客様のご要望にあった住まいを提案します。

詳細は当社Web
サイトをご覧ください。

「MyForest BF」の3つの特徴

1 住友林業が厳選する高品質な木を活かしたオリジナル部材「PRIME WOOD」

世界の多様な木と向き合いその力を最大限引き出すために、樹種や製品ごとに加工や仕上げの手法を選定しています。調達された素材は知識と経験が豊富な職人達の手と最新技術によって最適な品質を持つ厳選された部材へと進化します。

木材調達力と職人の高い技術力、木のやさしさと磨き抜かれた品質から生まれる部材が「PRIME WOOD」です。

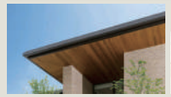
2 安心を支えるBF構法

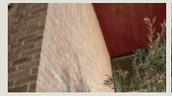
オリジナルの「BF（ビッグフレーム）構法」は日本初の木質梁勝ちラーメン構造として、優れた耐震性、耐久性を発揮します。幅560mmのビッグコラム（大断面集成柱）と金物相互を直接接合（メタルタッチ）するジョイント金物で強靭な構造躯体を実現。柱や壁を最小限に抑えた開放感あふれる住まいを創ることができ、家族のライフステージに合わせた間取り変更等、高いリフォーム対応力も持っています。成長する家族に寄り添い、住む人の生涯の安心を支えます。

3 街に溶け込み、落ち着きと風格を感じる普遍的な外観デザイン

木調の軒天材や窓モール、格子などが外観にも木のぬくもりと表情豊かな佇まいを演出します。深い軒やバルコニーの横格子が水平ラインを強調し、安定感を生み出しています。

さらに土壁風の外壁や重厚感のあるタイルとの調和がより一層風格ある外観を描き出します。





TOPICS

2021.1-6
Sumitomo Forestry Co., Ltd.

2021.2
障害者や高齢者が抱える社会課題の解決に向け（株）ミライロへ出資

障害者が自由に活躍できる社会の構築に向けて企業や自治体、教育機関にハード、ソフトの両面からソリューションを提供する（株）ミライロに出資しました。同社との協業により、障害者手帳のアプリ「ミライロID」を活用し、住まいに関連する各種手続の簡略化を図るほか、住宅や介護施設におけるユニバーサルデザインのノウハウ蓄積や建築部材開発を進め、障害者や高齢者が抱える社会課題を解決していきます。

2021.3
中大規模木造建築ブランド「with TREE」で木造化・木質化推進

「環境と健康をともにかなえる建築」をコンセプトとする、中大規模木造建築ブランド「with TREE」を（株）熊谷組と立ち上げました。都市の建築に「木」が生む新しい価値を提供し、中大規模建築の木造化・木質化を推進します。同社とは2017年の業務・資本提携以来、8つの分野で立ち上げた分科会で協業を進めています。中大規模木造建築分科会の取り組みである「with TREE」ブランドは、資材の調達から建築、コンサルティングまで環境価値、健康価値を両立させる「建築」を提案します。

2021.4
「MyForest BF（マイフォレスト ビーエフ）」新発売

FOCUS（P.4）をご覧ください。

2021.6
「熱帯泥炭地コンサルティング」と「質の高い炭素クレジット」の事業化に向けた業務提携

「森林管理コンサルティング事業」と「自然資本の価値を最大化する持続可能なビジネスの開発」に向けた業務提携契約を（株）IHIと締結しました。当社の強みである森林の管理技術やインドネシアでの熱帯泥炭地の管理技術、地上測定データと、IHIグループが長年の宇宙開発で培った人工衛星データの利用技術や気象観測・予測技術を合わせ、2022年に熱帯泥炭地※1を適切に管理するコンサルティング事業を開始することを目指します。また、森林や土壌の炭素蓄積量など自然資本の価値を適切に評価することによる質の高い炭素クレジット※2の創出や販売に向けても連携していきます。

※1 植物の遺骸が水中で分解されずに堆積してできた土壌。
※2 取引可能な温室効果ガスの排出削減量証明。

2021

1 2 3 4 5 6

2021.1
日本初!土壌環境に配慮したウインチアシスト型林業機械「テザー」販売開始

日本キャタピラー（同）、（株）サナースと共同開発した林業機械「テザー」の販売を開始しました。ウインチとワイヤーによってアシストする林業機械は日本初です。従来、傾斜地での伐採作業は重機ではなく、作業効率が悪いチェーンソーを使用し、作業者の労働負荷や安全性の確保が課題でした。「テザー」を利用することで傾斜地での伐採作業効率と安全性が改善し、生産性の大幅な向上が期待できます。また、伐採機械のスリップを防止できるので伐採現場の土壌環境を保全し再植林時の苗木の活着や成長に悪影響を与えません。

テザー紹介動画 ▼

2021.2
米国コロラド州住宅会社の事業譲受、米国戸建事業のさらなる拡大

米国子会社のGehan Homes, Ltd.はコロラド州デンバー地区で戸建分譲住宅事業を展開するCDL homes, Inc.（以下、CDL社）と事業譲受契約を締結し、販売用不動産、各種権利関係等の事業用資産を譲受しました。ハイテク産業を中心に経済が堅調に推移している同地区は、今後も多くの雇用が見込まれ、人口増加により住宅市場の安定的な成長が期待できます。当社グループは、戸建分譲住宅事業として同地区に初めて進出することで、米国戸建事業のさらなる拡大を図ります。CDL社は、Wonderland Homesのブランド名で、主に二次取得者層をターゲットに戸建住宅およびタウンハウスの建築・販売を行っており、米国子会社Crescent社が同エリアで既に取り組んでいる集合住宅事業とのシナジー効果も検討していきます。

2021.3
CLT構造材初採用の桐朋学園宗次ホール竣工

前田建設工業（株）と共同企業体で参画した桐朋学園大学仙川キャンパス第二期工事が竣工しました。木造では建築が難しい大スパン構造にCLT（直交集成板）を初めて採用した音楽ホールです。音響効果に配慮した折板構造※は、CLT折板面を現し（あらわし）として壁と天井に使用し、木質感あふれる美しい音楽ホールに仕上げました。構造・防火・音響を一体的な形状で実現している先進性と木の良さをアピールする効果が期待され、国土交通省の「サステナブル建築物等先導事業」に採択されています。

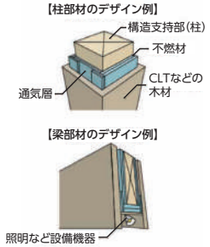
※ 床や壁等平面の構造を屏風状に折り曲げ平板の強度を増す構造。

2021.4
ワシントン州シアトル近郊で集合住宅開発プロジェクトに着手

関電不動産（株）と（株）サンケイビルの3社で日系JVを組成し、米国の集合住宅開発会社との共同事業会社を通じて、ワシントン州シアトル近郊で賃貸用集合住宅の開発プロジェクトに着手、2023年6月の完成を目指します（右頁 外観イメージ）。3社は米国事業の拡大戦略でビジョンが一致することから、現地の優良なパートナーとのプロジェクト実施を決めました。本プロジェクトを皮切りとして、各社の特徴や知見を活かしながら、今後も継続してグローバル市場での優良な事業機会を検討していきます。

2021.3
木質部材「木ぐるみ CT」が3時間耐火構造の大臣認定 —15階以上の中大規模木造建築が可能に

オリジナル木質部材「木ぐるみ CT※」が、2月の梁部材の3時間耐火構造に続き、柱部材で2時間耐火構造・3時間耐火構造の国土交通大臣認定をそれぞれ取得しました。2020年に大臣認定された梁部材の2時間耐火構造と同様に、一般流通品のCLT（直交集成板）や不燃材などを使用した低コストが特長です。性能を向上させ、建築基準法で求められる上限の3時間耐火構造を実現したことで、15階以上の中大規模木造建築も可能となります。



※ 木で包まれていて、組み合わさった（combined）木質部材（timber）の意味。オリジナル木質部材を「木ぐるみ CT」シリーズとして名称統一。

2021.4
UR都市機構「常盤平団地」の緑地がSEGES（シージェス）「そだてる緑」で初認定

UR都市機構と2020年8月に「環境認証制度を用いた居住系屋外空間の有効活用に関する研究協定」を締結し、団地の屋外空間の有効活用について研究を進めています。この度、UR都市機構「常盤平団地（千葉県松戸市）」の緑地が、（公財）都市緑化機構が認定するSEGES（社会・環境貢献緑地評価システム）で社会、環境に貢献する緑地を評価する「そだてる緑」部門Excellent Stage 2の認定を取得しました。住民の生活に寄り添った緑地の管理で、永年にわたる地域の良好な環境創造に寄与してきた実績などが評価され、住空間の緑としてSEGES同部門第一号の認定となりました。

Social & Environmental Green 2021 社会・環境貢献緑地 SEGES

2021.6
林業用リモート式下刈り機械の実証実験、2022年3月までの実用化を目指す

持続可能な森林・林業経営の実現に向け、全国森林組合連合会、農林中央金庫と共同で、林業用リモート式下刈り機械の実証実験を行っています。機械化が遅れている造林作業の中でも過酷で危険の伴う下刈り（草刈り）作業の負荷を軽減し、労働安全性を高めて再造林促進と担い手確保につなげることが目的です。下刈り機械の性能評価や実証実験を継続し、2022年3月までの実用化を目指します。その後は、林業事業体での活用や、全国森林組合連合会を通じて全国の森林組合に向け、情報提供・周知等に取り組みます。

実証実験動画 ▶

会社概要／株式の状況 （2021年6月30日現在）

（記載の資本金および発行済株式総数等は、公募による新株式発行および第三者割当による新株式発行以前の情報です。）

会社概要

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 （経団連会館） TEL：03-3214-2220
資本金	32,828百万円
設立	1948年2月20日
創業	1691年（元禄4年）

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	182,799,936株 （自己株式287,831株を含む）
株主数	15,539名

株主分布 所有者別分布状況

金融機関	39.28%	証券会社	3.28%
その他国内法人	21.96%	外国法人等	23.25%
個人・その他	12.05%	自己株式	0.15%

（注）所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,350	7.3
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.5
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8,474	4.6
株式会社伊予銀行	5,849	3.2
株式会社熊谷組	5,197	2.8
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
SMBC日興証券株式会社	3,792	2.0
株式会社三井住友銀行	3,536	1.9

（注）持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	（1）定時株主総会 毎年12月31日 （2）期末配当金 毎年12月31日 （3）中間配当金 毎年6月30日

株式に関するお問合せ先

■ 住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031　フリーダイヤル
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 公告方法

電子公告により行います。
（公告掲載アドレスhttps://sfc.jp/）
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

VEGETABLE OIL INK　UD FONT